

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-イ	環境関連産業の戦略的展開			
施策	①環境配慮型資材の活用推進				
(施策の小項目)	—				
主な取組	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業	実施計画 記載頁	215		
対応する 主な課題	○環境関連産業を創出し戦略的な展開を図るため、企業等のエコロジー製品や環境サービスの開発、技術力強化と経営・営業スキル向上への取組の支援が求められているほか、環境関連産業の安定的な需要を確保するため、公共事業における環境配慮型資材(ゆいくる材)の積極的な利用が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境関連産業の安定的な需要を確保するため、沖縄県技術管理課のHP等でゆいくる材の認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図り、公共事業におけるゆいくる材の積極的な利用を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	ゆいくる材の利用率 (土木建築部)				維持又は 増加	→	
	ゆいくる材の利用促進						
担当部課	土木建築部技術管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績							
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源			
リサイクル資材評価認定システム運営事業	10,395	10,395	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査、リサイクル資材評価委員会での審査を経て、平成25年度には新たに14資材をゆいくる材として認定した。また、538資材の工場等での品質確認を行い、品質の維持・向上に努めた。 ゆいくる材の利用促進に向けて、県民環境フェアでのパネル展示や、行政関係者を対象とした研修会等を実施することにより、同制度の普及啓発に努めた。	県単等			
活動指標名			計画値	実績値			
ゆいくる材の利用率(アスファルト)			48%	59%			
推進状況	平成25年度取組の効果						
順調	関係者には「ゆいくる」という名前でリサイクル資材が周知され、県内アスファルト混合物出荷量に占めるゆいくる材の割合は平成24年度48%に対して平成25年度は59%と増加しており、公共事業における環境配慮型資材(ゆいくる材)の利用が図られている。						

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
リサイクル資材評価認定システム運営事業	10,783	新規の資材認定申請に対し、書類審査、工場審査を行い、「リサイクル資材評価委員会」を開催する予定。また、約500資材の工場等での品質確認を行い品質の維持・向上に努める。ゆいくる材の利用促進に向けて、県民環境フェアでのパネル展示や、行政関係者を対象とした研修会等を実施することにより、同制度の普及活動を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・県、市町村関係者へゆいくる材の利用促進について説明会等を行った他、国の発注機関に対しても利用促進の依頼を行った。これらにより、意識向上が図られた。
- ・県民環境フェアでのパネル展示等で広く広報活動を行い、公共工事だけでなく、民間工事でも「ゆいくる材」を積極的に利用してもらえるよう周知を図った。
- ・県技術管理課のホームページ上でゆいくる材に関する最新の情報を提供した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	82業者 (23年度)	86業者 (24年度)	89業者 (25年度)	↗	—
状況説明	認定業者数は、平成23年度の82業者から平成25年度は89業者と増加している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・順調に取り組みの効果をあげているが、一部の資材については新材料のコストが安いことから、リサイクル材の利用が少ない等の理由により、平成25年度は製造業者から9資材の認定廃止届があった。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・ゆいくる材の認定数も順調に増加しているが、公共事業での利用向上及び民間工事でも利用してもらえるように、情報提供を積極的に行う。

様式1(主な取組)

4 取組の改善案(Action)

- ・県、市町村関係者へゆいくる材の11種類約500資材についての品目説明や利用促進等に関する説明を行う。
- ・県民環境フェアのパネル展示等で広報活動を行い、公共工事だけでなく、民間工事でも「ゆいくる材」を積極的に利用してもらえるようこれまでと同様に周知を図る。